

子ども・子育てに関する主な項目ごとの課題及び施策

資料4

分野	主な施策の柱	課題	施策の目的・主な内容	平成26年度の主な取組予定
全般		●結婚や子育てについての希望がかなう環境づくり	◇結婚、妊娠・出産、子育てへの支援	■少子化対策研究事業(H26予算案:1,000千円) 即効性のある少子化対策や女性のワーク・ライフ・バランスの推進に必要な施策について調査・研究
1 結婚	(1)結婚支援	●結婚を応援する気運の醸成 ●結婚への意欲を高める意識啓発 ●職場や地域等身近なところで若者が交際相手と出会えるような活動の促進	◇県内企業・店舗等が「なら結婚応援団」として県に登録し、独身男女向けに出会いの機会となるイベントを開催 ◇結婚を応援するメッセージの発信 ◇結婚意欲向上のための啓発、婚活に向けたスキルアップ支援	■次世代育成支援対策推進事業(結婚支援分 H26予算案:12,900千円) ・「なら結婚応援団」事業 出会いイベントを実施する企業・店舗等を登録し、独身男女に対し、イベント情報を発信 ・なら結婚応援メッセージ事業 県ホームページに婚活者への応援メッセージを掲載 ・なら結婚応援セミナー事業 企業・団体・大学への出前講座、婚活者研修の実施
	(2)若者の自立支援	●若者の就業支援	◇就業相談、情報提供、講習会の開催等による就業支援 ◇カウンセリング等による若者の早期就職・職場定着の促進	■若年者雇用対策推進事業(H26予算案:1,096千円) ・ジョブカフェにおいて若年者に対しキャリアカウンセリングやセミナー等の就業支援を実施 ・ジョブサマースクールとして、高校生を対象に職業意識を醸成するフォーラム等を開催 ■労働市場創出対策事業(H26予算案:3,662千円) ・しごとiセンター(奈良・高田)に設置している無料職業紹介所に「しごとマッチングアドバイザー」を各3名配置し、求人開拓・マッチング支援・大学連携を実施 ・「奈良県雇用対策協定」に基づき、奈良労働局との共同実施により、新卒者向け求人開拓及び大学への情報提供、県内企業と大学キャリアセンターとの橋渡しを実施 ■県内企業への就職活動準備セミナー事業(H26予算案:1,756千円) ・就職活動解禁前の学生を対象に、早期に県内企業の情報やOB等の話を聞く機会をすることで、県内企業への関心を高め、就職に向けた意識を醸成 ■「奈良で働くフェア」県外大学連携事業(H26予算案:1,221千円) ・京阪神の大学を会場とし、奈良県企業の企業説明会と奈良県無料職業紹介所登録面談会を実施 ■若年者雇用対策強化事業(H26予算案:1,174千円) ・厚生労働省委託事業による企業合同説明会と一体的に就職活動セミナーを開催し、就業支援メニューを効果的に実施 ・市町村が主催する若年者向けの就業支援事業に対し、県のキャリアコンサルタントが出張し、セミナーや相談等の就業者支援を実施 ■高校生キャリア教育総合支援事業(H26予算案:6,747千円) ・就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とし、起業精神の育成、インターシップ実施率向上、就職支援員や就労支援協力隊による就職活動支援等の取組を実施 ■高校生就職未内定者・離職者就職支援事業[緊急雇用](平成26予算案:7193千円) ・県内高等学校就職未内定者・卒業生離職者等に対しセミナー等の就職及び職場定着支援の取組を実施
2 妊娠・出産	(1)安心な妊娠・出産への支援	●妊娠・出産に対するあらゆる悩みへのきめ細やかな相談対応 ●安全で安心な妊娠・出産への支援 ●若年層への妊娠・出産に関する正しい知識の普及 ●母親、父親への子育てに関する妊娠期からの働きかけ	◇安心・安全な妊娠出産を支援するための妊娠・出産に関する相談事業の充実 ◇医療機関、保健機関における妊娠期からの母子保健活動の推進 ◇産科医療機関等と保健機関との連携強化 ◇専門職(保健師等)の支援技術向上	■小さな命の”もしも”事業(H26予算案:6,595千円) ・初回妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する補助 ・”もしも”相談事業 奈良県妊娠なんでも110番電話相談事業(妊娠に関する悩みや不安に対応する電話相談の実施)、小・中学校と連携した専門家等による思春期保健対策の実施 ・妊娠期からの児童虐待予防事業 産科医療機関との連携による妊娠期からの早期支援、母子保健対策研修会等による専門職の支援技術の向上、妊娠期からの母子保健活動マニュアルの周知 ・安心・安全な妊娠・出産育み事業 青年期健康教育(大学生等対象)、リーフレット作成、思春期・青年期保健対策検討会、「妊娠なんでも110番」の県内バス広告等による啓発
	(2)思春期保健対策	●自立した健康生活のための正しい知識の普及	◇思春期への助産師・ピアカウンセリングによる妊娠・出産に関する啓発・情報提供	
	(3)不妊の方への支援	●不妊に悩む方への専門機関による相談・支援	◇不妊に関する相談や悩みへの専門相談 ◇不妊に悩む方への特定治療支援として、経済的負担の軽減を図る不妊治療の一部の助成	■不妊に悩む方への特定治療支援事業(H26予算案:184,612千円) 不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 ■不妊に悩む方の相談窓口の設置(H26予算案:78千円) 助産師、医師の専門職による相談窓口の設置

分野	主な施策の柱	課題	施策の目的・主な内容	平成26年度の主な取組予定
3 地域における子育て支援	(1) 地域における子育て支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会全体で子育てを応援する気運の醸成 ●子育て家庭に対する経済的支援に関する各種制度の拡充 ●企業・店舗等による子育て家庭に対する応援活動(割引サービス等)の推進 ●子育てに関する地域の支え合いや地域住民による子育て支援活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市町村、企業、子育て関係団体等との連携により、「子どもの健やかな成長をともに喜び応援する社会づくり」を推進 ◇県内企業・店舗等が「なら子育て応援団」として県に登録し、妊婦・子育て家庭向けに割引サービス等の子育て応援活動を実施 ◇ホームページやメールを活用した子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■次世代育成支援対策推進事業(子育て支援分 H26予算案:70,302千円) <ul style="list-style-type: none"> ・「奈良県こども・子育て応援県民会議」等の運営 子育て関係団体等の参画による子育て応援活動、広報協力 ・「なら子育て応援団」事業 県内企業・店舗等が割引やプレゼント等のサービスを妊婦や子育て家庭へ提供 ・県内企業・店舗や子育て関係団体等と連携した子育て応援キャンペーンの実施 ・県のイベントとタイアップした親子向けイベント「なら元気ッズフェスタ」の開催 ・子育て情報サイト「子育てネットなら」の運営やメール配信による子育て情報の提供や子育て応援メッセージの発信 ・出産後の親にお祝いメッセージカードを贈るとともに子育て相談窓口を案内 ・地域子育て支援拠点充実のための子育て支援プログラム等の普及やネットワークの形成、従事者研修の実施 ・県内大学との連携による「なら子育て大学」及び「出張・なら子育て大学」の実施 ・地域の実情に応じた少子化対策に取り組む市町村への補助
	(2) 育児不安・負担感の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ●親を孤立させないための相談・支援 ●出産直後の育児不安・負担感軽減のための妊娠期からの子育て情報の提供 ●子育ての悩みの解決の一助となる情報提供 ●親の仲間づくりのための交流促進 ●夫婦が子育てのパートナーとして互いに協力し合う関係づくり ●祖父母による子育ての手助けの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇親の仲間づくりや相談対応の場である地域子育て支援拠点の充実 ◇「父親による子育て」「祖父母による子育てサポート」「地域における祖父母世代による子育て世代への支援」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■放課後児童健全育成事業費補助(H26予算案:518,189千円) <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの運営経費を市町村に対して補助 ・放課後児童クラブの充実として、18時半を超えて開所する放課後児童クラブの運営経費を市町村に対し補助 ■放課後児童クラブ施設整備費補助(H26予算案:78,236千円) <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの施設整備を実施する市町村に対する補助
	(3) 放課後児童対策	<ul style="list-style-type: none"> ●児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇放課後に小学生(概ね10歳未満の児童)に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域子育て支援拠点従事者の資質の向上(次世代育成支援対策推進事業 子育て支援分 の一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点充実のネットワークの形成、従事者研修の実施 ■児童館・放課後児童クラブ職員研修(H26予算案:450千円) <ul style="list-style-type: none"> 児童館・放課後児童クラブ職員の専門性向上及び交流を図るための研修を実施
	(4) 子育て支援事業従事者の確保と資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子ども・子育て支援事業従事者の確保・資質の向上 ●関係機関の連携による児童虐待未然防止のための適切な親支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域子ども・子育て支援事業従事者の確保及び資質の向上への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域子育て支援拠点従事者の資質の向上(次世代育成支援対策推進事業 子育て支援分 の一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点充実のネットワークの形成、従事者研修の実施 ■児童館・放課後児童クラブ職員研修(H26予算案:450千円) <ul style="list-style-type: none"> 児童館・放課後児童クラブ職員の専門性向上及び交流を図るための研修を実施

分野	主な施策の柱	課題	施策の目的・主な内容	平成26年度の主な取組予定
5 子どもに関する専門的知識・技術を要する支援	(1) 児童虐待防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 虐待の実態把握と要因分析 ● 子どもと家庭を見守る県民の意識づくりの推進 ● 虐待の予防と早期の対応 ● 虐待を受けた子どものケアと家庭への支援 ● 子どもと家庭を支援する体制づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 児童虐待の実態の検証 ◇ 地域における見守り活動の強化 ◇ 啓発活動の推進 ◇ 母子保健活動との連携強化 ◇ 虐待通報対策の充実・強化 ◇ 要保護児童対策地域協議会の充実・強化 ◇ 家族再統合、子どもの自立への支援 ◇ 県・市町村・関係機関の連携体制の充実・強化 ◇ 市町村の組織体制の充実・強化 ◇ 県の組織体制の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童虐待防止支援事業(H26予算案:19,167千円) <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応24時間体制整備による、こども家庭相談センターの機能強化 ・奈良県要保護児童対策地域協議会の開催等、ネットワークによる支援体制の充実 ・スーパーアドバイザーチーム派遣等による市町村・関係機関の児童虐待対応力の向上 ■ 児童虐待防止推進事業(H26予算案:25,407千円) <ul style="list-style-type: none"> ・虐待の実態把握・要因分析調査の実施 ・市町村が実施する子育て支援のための保護者向け子育て講座開催の支援 ・市町村の家庭訪問員の資質向上のための研修の実施 ・ペアレント・プログラム普及事業等、関係機関の児童虐待対応力向上 ・オレンジボンキャンペーンの展開等、児童虐待通報、未然防止に関する啓発 ■ 家族再統合支援事業(H26予算案:1,500千円) <ul style="list-style-type: none"> ・親子分離後の家族再統合のための保護者向けプログラムの実施
	(2) 社会的養護体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 里親委託等の推進、施設小規模化の推進による家庭的養護の推進 ● 養護施設等における専門的ケアの充実及び人材の確保・育成 ● 養護施設等を退所する子どもの自立の支援 ● 施設等による家庭支援及び地域支援の充実 ● 子どもの権利擁護の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 保護者のいない児童、被虐待児など家庭環境上養護を必要とする児童に対し、公的な責任として社会的に養護を行う体制を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童養護施設等キャリアアップ事業(H26予算案:300千円) <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 ■ 里親推進事業(H26予算案:3,585千円) <ul style="list-style-type: none"> 社会的養護体制の充実を図るため、里親制度に対する社会の認識を高めるとともに、里親の養育技術向上のための研修を実施
	(3) ひとり親家庭の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭への子育て・生活への支援 ● 親の就業支援の充実 ● 子どもの学習支援と心のケアの充実・強化 ● ひとり親家庭への経済的支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ひとり親家庭の経済的自立及び生活の安定を図るため、親への就業支援、子どもへの学習支援等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子家庭の母等の就業支援事業(H26予算案:24,086千円) <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、情報提供、調理師等の講習会の実施、自立支援プログラム策定 ■ 母子寡婦福祉資金の貸付(特別会計)(H26予算案:150,400千円) <ul style="list-style-type: none"> 経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、修学資金等の貸付を実施 ■ 母子家庭等生活支援事業(H26予算案:1,910千円) <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等が一時的な介護・保育サービスを必要とする時に「家庭生活支援員」を派遣 ・離婚や親権等に関する法律相談、生活相談等 ■ ひとり親家庭の子ども「心と学び」のサポート事業(H26予算案:4,563千円) <ul style="list-style-type: none"> NPO法人等に委託し、学生ボランティア等による学習支援や、子どもの交流の場の開催、悩み相談を実施 ■ ひとり親家庭等実態調査(H26予算案:2,700千円) <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活実態やニーズ等を把握するために、県内の母子・父子家庭等を対象としたアンケート調査を実施
	(4) 障害児施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害児が身近な地域で、必要とする質の高い療育サービスが受けられる体制づくりの構築 ● 県立障害児入所施設の機能充実 ● 発達障害者支援センターを中核とする地域支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 早期からの適切な療育と関係機関の連携による切れ目のない支援体制の整備 ◇ 在宅重症心身障害児(者)の支援体制整備 ◇ 発達障害に対する総合的な支援体制の整備 ◇ 施設入所障害児の支援充実 ◇ 在宅障害児の支援充実 ◇ 中・軽度の難聴児の健全な発達支援 ◇ 老朽化による登美学園・筒井寮の建替整備と機能充実 ◇ 就学前の子どもとその家族に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害児地域療育体制整備事業(H26予算案:16,452千円) <ul style="list-style-type: none"> ・障害児療育支援者連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 障害児療育支援者の情報共有・知識の取得等を図るため推進会議を運営 ・障害児等療育相談事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 ・発達障害児医学的療育支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅の障害児に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 ・地域療育機関充実・強化事業 <ul style="list-style-type: none"> 「地域支援機能」を充実するため、児童発達支援センターにコーディネーターを設置し、地域における障害児療育を促進 ■ 県立障害福祉施設建替整備事業(H26予算案:94,339千円) <ul style="list-style-type: none"> ・登美学園・筒井寮の建替整備 ■ 発達障害者支援事業(H26予算案:27,046千円) <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害に関する相談支援等を行う発達障害者支援センターの運営

分野	主な施策の柱	課題	施策の目的・主な内容	平成26年度の主な取組予定
4 幼児期の学校教育・保育	(1) 幼児期の学校教育・保育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●各市町村のニーズに基づく幼児期の学校教育・保育の必要量の確保 ●保育所整備等への支援 	◇H27年度から幼児教育・保育の給付制度を一本化。すべての家庭の子どもが保護者の就労状態等に関わらず、質の高い学校教育・保育を受けることができるようにする(子ども・子育て支援新制度) (施設種別) 保育所、幼稚園、認定こども園 ◇私立幼稚園の耐震化による教育環境整備 ◇待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や耐震化等による保育環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ■私立幼稚園の運営経費に対する補助(H26予算案:1,155,248千円) ■私立幼稚園の耐震化緊急促進事業(H26予算案:60,000千円 私立小中高分を含む) <ul style="list-style-type: none"> ・園舎の耐震補強や改築を行う私立幼稚園に対する補助 ■保育所運営費の負担(H26予算案:1,276,554千円) <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所の運営経費に対する県負担金 ■保育所緊急整備(H26予算案:1,201,483千円) <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所の創設や増改築等を実施する市町村に対する補助
	(2) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と推進体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園・保育所から認定こども園への移行のための支援 ●幼保連携型認定こども園の普及 ●教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互の連携 ●認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進 	◇民間の認定こども園運営への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■認定こども園事業費補助(H26予算案:2,496千円) <ul style="list-style-type: none"> ・民間の保育所型認定こども園の幼稚園機能部分運営に対する補助
	(3) 保育士等の人材確保と資質の向上	●教育・保育を行う者(保育教諭、幼稚園教諭、保育士等)の確保・資質の向上	◇保育士・幼稚園教諭の人材確保及び資質の向上 ◇潜在保育士の再就職支援、現任保育士の定着促進 ◇保育士資格・幼稚園教諭免許の併有促進 ◇保育士の人材確保対策推進の一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所への資金の交付	<ul style="list-style-type: none"> ■幼児教育充実のための研修講座や幼稚園新規採用教員研修の実施(H26予算案:1,220千円) ■就学前教育関係部局の連携による保育所・幼稚園職員合同研修会の開催(H26予算案:48千円) ■保育士確保対策事業(H26予算案:56,977千円) <ul style="list-style-type: none"> ・保育士人材バンクの運営により、就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職を支援 ・保育士の専門性の向上を図るための現任保育士に対する研修、保育士の定着促進のための施設長に対する研修等を実施 ・子育て経験を有する女性の保育士資格取得を支援するための研修を実施 ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援 ・保育教諭確保のための保育士資格取得等支援 ・保育士の負担軽減のため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用 ■保育士等処遇改善事業(H26予算案:25,585千円) <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の処遇改善に取り組む民間保育所に対する補助 ■保育の質の向上に取り組む市町村への支援(H26予算案:2,185千円) <ul style="list-style-type: none"> ・保育の質の向上のための研修を実施する市町村に対する補助
	(4) 多様な教育・保育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●病児・病後児保育、延長保育等、多様な保育の推進 ●要支援児への教育・保育の推進 	◇保護者の就労形態の多様化に伴う多様な保育の推進 ◇障害児など要支援児への手厚い教育・保育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■私立幼稚園に対する支援(H26予算案:52,904千円) <ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育、障害児教育を実施する私立幼稚園に対する補助 ■多様な保育の実施に対する支援(H26予算案:383,659千円) <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育、病児・病後児保育、特定保育等を実施する市町村に対する補助 ■要支援児の保育に対する支援(H26予算案:56,176千円) <ul style="list-style-type: none"> ・障害児保育、家庭支援推進保育を実施する市町村に対する補助

次回の会議でご議論
いただきたい項目

分野	主な施策の柱	課題	施策の目的・主な内容	平成26年度の主な取組予定
6 子育て世代のワーク・ライフ・バランス	<p>(1) 働きながら子育てできる環境整備</p> <div data-bbox="112 327 418 474" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>前回の会議でご議論いただいた項目</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●働くことを希望する子育て中の女性の就職支援 ●女性の就業継続の実現、女性管理職の増加 ●県内事業所におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援 ●短時間勤務や在宅勤務等、仕事と子育ての両立を可能とする多様な働き方の推進 	<p>◇子育て中の女性の就職と就業継続を支援するため、子育て女性就職相談窓口を運営し、相談者の課題やニーズに応じた各種講座やセミナーを開催</p> <p>◇女性の就労意欲の向上を図り、能力を高めて女性管理職の育成につなげるため、官民合同セミナーを開催</p> <p>◇男女がともに働きやすい職場環境づくりのため、県内企業に対してワーク・ライフ・バランスの必要性や具体的な推進方法を普及・啓発</p> <p>◇テレワークの普及等、柔軟かつ多様な働き方の推進</p>	<p>■子育て女性就職支援事業(H26予算案:8,695千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセラーによる就職相談、ニーズに合わせた求人情報・仕事と子育ての両立のための情報の提供 <p>■キャリアアップセミナー事業(H26予算案:2,237千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所で働く女性を対象とした、ワーク・ライフ・バランスやキャリアアップをテーマとしたセミナーの開催 <p>■ワーク・ライフ・バランス推進事業(H26予算案:652千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス実践セミナーの開催 ・企業が開催する研修に有識者を講師として派遣 <p>■女性の起業支援事業(H26予算案:2,403千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性起業家を養成するセミナーの開催、起業に関する相談会の開催 <p>■翻訳者養成事業(H26予算案:3,001千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学力を活用した女性等の就労につなげるため、翻訳者養成塾を開催 <p>■女性の活躍推進事業(H26予算案:3,100千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の積極的な育児参加に向けた意識醸成をはかるフォーラムの開催 <p>■社員・シャイン職場づくり推進事業(H26予算案:4,601千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員・シャイン職場づくり推進企業の登録・表彰 ・働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業の登録・表彰 ・県内企業への「働きやすい職場づくり」PR・啓発活動 ・求職者及び県民に向けた登録・表彰企業の周知 <p>■就労困難者在宅就業支援事業(H26予算案:55,870千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭、障害者等の就労が困難な方のITを用いた在宅就労に向けた訓練及び就労支援を実施 <p>■在宅就業(テレワーク)普及促進事業(H26予算案:32,030千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に対し、テレワーク制度導入を促す啓発、セミナー及びコンサルティングを実施 <p>■育児休業取得促進事業(H26予算案:261,283千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6か月以上の育児休業を取得している従業員に対し、雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給している県内事業者に対する補助
	(2) 仕事と子育ての両立のための基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村と連携を図りながら、認定こども園や保育所の充実等、多様な働き方に対応した子育て支援策の展開 	<p>◇H27年度から幼児教育・保育の給付制度を一本化。すべての家庭の子どもが保護者の就労状態等に関わらず、質の高い学校教育・保育を受けることができるようにする(子ども・子育て支援新制度)(再掲)</p> <p>◇放課後に小学生(概ね10歳未満の児童)に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援</p>	(「3 地域における子育て支援 (3)放課後児童対策」及び「4 幼児期の学校教育・保育」に記載しているため省略)
	【参考】 「第2回奈良県こども・子育て支援推進会議」(H25.11.27開催)におけるワーク・ライフ・バランスに関する意見		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育てを経験している人をどれだけ働く場に引き込むかというのが大きな課題。働き方の選択肢を増やすのがこれからの課題。 ◆ 一度家庭に入った方たちが再就職できるようなシステムが必要。 ◆ ワーク・ライフ・バランスを進めていくには、働く場が近くに必要だということ、保育サービスが充実していなければならない。 ◆ 女性の会社役員・管理職も今まで以上にシェアを上げていかなければいけない。女性が男性と同じようにキャリアアップしていくという仕組みが企業には必要。 ◆ ワークシェアのような対応をして、正社員としての立場とキャリアを確保していける仕組みを作っていく必要がある。 ◆ それぞれの家庭がどうしたいのかということをまず優先し、それが実現できるように、社会が支えるということが大切。働きたい方はそのまま働けるように、家事育児に今は専念したいという方については、それを認めて将来はきちんと再雇用できるようなシステムを作ることが大切。 ◆ 今後、ワーク・ライフ・バランスを考える中で、祖父母の知恵といった昔の日本の良さというものも上手く活かさないか。 ◆ それぞれの人に合わせた働き方ができるよう、相談できることが必要。育児で休んでいる間に研修をするなど、いろいろなレベルのサポートを考えていかなければならない。 ◆ ワーク・ライフ・バランスの課題は二つ。一つは、女性のキャリアアップを考えた時には、まだまだ制度としては準備しきれていないこと。もう一つは、男性がまだ育児休業などの制度を利用しにくい雰囲気職場にあること。 	◎左記の意見のうち、平成26年度に取組を予定していないものについては、県計画策定時も含め、今後さらに検討。